

別記第4号様式（第2条関係）

年 月 日

苫小牧市長 様

特定非営利活動法人の名称  
代表者の氏名  
電話番号

定 款 変 更 認 証 申 請 書

次のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

（備考）

- 1 上記1には、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨も記載すること。
- 2 当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本（法第25条第4項）〔1部〕、変更後の定款（法第25条第4項）〔2部〕並びに当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（当該定款の変更が法第11条第1項第3号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。）（法第25条第4項）〔2部〕を添付すること。
- 3 所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には、2に掲げる書類のほか次の書類を添付すること。
  - (1) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第26条第2項）〔2部〕（うち1部は、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）
  - (2) 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面（法第26条第2項）
  - (3) 直近の法第28条第1項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は法第10条第1項第7号の事業計画書、同項第8号の活動予算書及び法第14条において準用する民法第51条第1項の設立の時の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は法第34条第5項において準用する法第10条第1項第7号の事業計画書、法第34条第5項において準用する法第10条第1項第8号の活動予算書及び法第35条第1項の財産目録）（法第26条第2項）〔2部〕（うち1部は、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）
- 4 法第52条第3項又は法第62条において準用する法第52条第3項の規定により、認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が法第26条第1項の所轄庁の変更を伴う定款の変更の申請をする場合には、2及び3に掲げる書類のほか、次の書類を添付すること。
  - (1) 法第44条第2項の規定により知事に提出した同項第1号に規定する寄付者名簿仮認定特定非営利活動法人を除く。）その他の同項各号に掲げる添付書類の写し
  - (2) 認定又は仮認定に関する書類の写し
  - (3) 法第55条第1項の規定により知事に提出した直近の法第54条第2項第2号から第4号までに掲げる書類の写し

- (4) 法第 55 条第 2 項（法第 62 条において準用する場合を含む。）の規定により知事に提出した直近の法第 54 条第 3 項及び第 4 項（これらの規定を法第 62 条において準用する場合を含む。）の書類の写し

（日本工業規格 A 4）